



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	823,134	4.9	26,349	17.4	27,997	20.4	15,763	27.5
26年3月期第3四半期	785,005	2.6	22,448	12.4	23,254	7.5	12,365	17.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 30,279百万円(53.9%) 26年3月期第3四半期 19,670百万円(79.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.16	42.14
26年3月期第3四半期	32.57	32.55

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	582,510	260,717	41.5
26年3月期	583,970	254,510	40.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 241,813百万円 26年3月期 239,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	60.00	—	6.00	66.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。また、各期末配当金の内訳は以下のとおりです。

平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 15円00銭
 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 記念配当 1円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,151,000	5.0	35,500	4.7	37,600	6.1	18,900	1.0	50.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	388,558,100株	26年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	15,903,340株	26年3月期	8,903,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	373,875,913株	26年3月期3Q	379,656,300株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、消費増税の影響に天候不順なども重なって個人消費が冷え込み、設備投資や生産についても低調な推移となったことから、弱含みの展開となりました。一方、国内広告市場(注1)については、4月が前年並みとなったものの、5月以降は7ヵ月連続で前年を上回るなど底堅い動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、一昨年11月に発表した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は8,231億34百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調であったテレビ及びラジオが前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を1.8%上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心にマーケティング/プロモーション、クリエイティブが伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を4.8%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「交通・レジャー」「薬品・医療用品」「金融・保険」、また、主な減少業種としましては、「不動産・住宅設備」「出版」「精密機器・事務用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より139億5百万円増加し、1,488億92百万円(同10.3%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、8.9%増加で売上総利益の伸びを下回り、その結果、営業利益は過去最高益の263億49百万円(同17.4%増加)、経常利益は279億97百万円(同20.4%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の17億55百万円(同5.9%増加)及び特別損失の4億89百万円(同22.3%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は292億62百万円(同20.5%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は157億63百万円(同27.5%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ14億60百万円減少し、5,825億10百万円となりました。主な資産の増減は、現金及び預金の減少131億48百万円、受取手形及び売掛金の減少157億55百万円、棚卸資産の増加69億73百万円、投資有価証券の増加135億77百万円、であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億66百万円減少し、3,217億93百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少180億97百万円、未払法人税の減少76億42百万円、退職給付に係る負債の増加100億50百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62億6百万円増加し、2,607億17百万円となりました。主な増減は、当期より適用した退職給付に関する会計基準の変更が大きく影響した利益剰余金が34億57百万円減少したこと、自己株式の取得に伴い純資産が62億89百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が115億35百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,116億94百万円となり、前年同期より88億92百万円の増加(前連結会計年度末より141億81百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(292億62百万円)の計上、売上債権の減少(197億82百万円)、仕入債務の減少(△198億3百万円)、法人税等の支払(△156億66百万円)等の結果、38億91百万円の増加(前年同期は53億97百万円の増加)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(△111億22百万円)、有価証券の取得による支出(△40億円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(△56億40百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(125億65百万円)等により、66億4百万円の減少(前年同期は9億10百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(△6億6百万円)、自己株式の取得による支出(△62億89百万円)、配当金の支払(△47億48百万円)等の結果、117億31百万円の減少(前年同期は39億51百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、当第3四半期の業績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして、見直しを行いました。以下のように、平成26年5月9日に公表しました通期の連結業績見通しから大幅な変動はないと見ており、見通しの修正は行っておりません。

◎ 売上高：第4四半期の売上高は、新中期経営計画に沿って進めているM&Aなどの寄与はあるものの、前年同期にごさいました消費増税前の駆け込み需要の反動が見られ、前年並みの水準に止まる見通しでございます。その結果、通期の売上高は、昨年5月に公表しました見通しより若干下振れると思われまます。

◎ 営業利益：第4四半期の収益性は、当第3四半期同様、高い水準を維持出来ると見ております。それにより、売上高下振れによる利益への影響を吸収し、通期の営業利益見通し355億円の達成は可能と考えております。

なお、参考までに、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	通期			
	平成26年3月期	平成27年3月期	前年同期比	
	実績	見通し	増減額	(%)
売上高	1,095,909	1,151,000	55.090	5.0
営業利益	33,916	35,500	1.583	4.7
経常利益	35,432	37,600	2.167	6.1
当期純利益	18,721	18,900	178	1.0
(オペレーティング・マージン)	(17.8%)	(17.6%)	(-0.2%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が11,005百万円減少、退職給付に係る負債が10,718百万円増加し、利益剰余金が14,148百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ165百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,179	124,031
受取手形及び売掛金	276,624	260,869
有価証券	2,804	9,563
金銭債権信託受益権	6,310	4,909
たな卸資産	6,375	13,348
短期貸付金	1,895	1,847
繰延税金資産	9,734	6,396
その他	14,788	14,895
貸倒引当金	△649	△517
流動資産合計	455,063	435,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,110	18,359
減価償却累計額	△9,718	△10,642
建物及び構築物(純額)	7,391	7,717
土地	11,451	11,451
その他	10,964	11,679
減価償却累計額	△4,548	△5,188
その他(純額)	6,415	6,491
有形固定資産合計	25,259	25,659
無形固定資産		
ソフトウェア	3,295	4,734
のれん	3,537	9,472
その他	106	259
無形固定資産合計	6,939	14,465
投資その他の資産		
投資有価証券	61,631	75,208
長期貸付金	481	443
退職給付に係る資産	11,577	1,802
繰延税金資産	4,443	11,077
その他	21,192	20,707
貸倒引当金	△2,617	△2,199
投資その他の資産合計	96,708	107,040
固定資産合計	128,907	147,165
資産合計	583,970	582,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,491	242,393
短期借入金	4,460	4,076
1年内返済予定の長期借入金	97	103
未払費用	9,257	6,420
未払法人税等	10,230	2,587
資産除去債務	68	10
賞与引当金	16,503	13,373
役員賞与引当金	374	50
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,146	21,271
流動負債合計	313,681	290,337
固定負債		
長期借入金	509	573
資産除去債務	9	18
役員退職慰労引当金	1,400	1,542
退職給付に係る負債	10,153	20,203
その他	3,706	9,118
固定負債合計	15,779	31,455
負債合計	329,460	321,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	136,389	132,931
自己株式	△5,080	△11,369
株主資本合計	230,203	220,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,157	20,692
為替換算調整勘定	630	1,252
退職給付に係る調整累計額	△937	△588
その他の包括利益累計額合計	8,850	21,356
新株予約権	209	194
少数株主持分	15,246	18,709
純資産合計	254,510	260,717
負債純資産合計	583,970	582,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	785,005	823,134
売上原価	650,018	674,242
売上総利益	134,986	148,892
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	48,076	51,650
退職給付費用	3,133	2,805
賞与引当金繰入額	11,141	11,959
役員退職慰労引当金繰入額	269	260
のれん償却額	743	1,160
貸倒引当金繰入額	△2	△159
その他	49,175	54,865
販売費及び一般管理費合計	112,538	122,542
営業利益	22,448	26,349
営業外収益		
受取利息	131	161
受取配当金	905	701
持分法による投資利益	—	529
保険解約返戻金	130	32
投資事業組合運用益	—	84
その他	213	313
営業外収益合計	1,380	1,823
営業外費用		
支払利息	69	57
為替差損	184	65
持分法による投資損失	242	—
投資事業組合運用損	34	—
その他	44	52
営業外費用合計	573	175
経常利益	23,254	27,997

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	54	1,350
ゴルフ会員権売却益	—	26
関係会社株式売却益	1,411	—
持分変動利益	118	158
段階取得に係る差益	6	—
負ののれん発生益	19	—
新株予約権戻入益	6	54
移転補償金	—	100
債務免除益	24	—
その他	12	60
特別利益合計	1,657	1,755
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	74	58
減損損失	55	24
投資有価証券売却損	37	1
投資有価証券評価損	169	34
ゴルフ会員権評価損	9	11
持分変動損失	23	7
事務所移転費用	13	194
特別退職金	10	—
和解金	7	—
損害賠償金	124	1
関係会社清算損	27	5
関係会社整理損	—	38
段階取得に係る差損	—	102
のれん償却額	42	—
その他	34	7
特別損失合計	630	489
税金等調整前四半期純利益	24,281	29,262
法人税、住民税及び事業税	8,094	8,180
法人税等調整額	2,679	3,579
法人税等合計	10,773	11,760
少数株主損益調整前四半期純利益	13,508	17,502
少数株主利益	1,142	1,738
四半期純利益	12,365	15,763

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,508	17,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,096	11,685
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	917	696
退職給付に係る調整額	—	348
持分法適用会社に対する持分相当額	147	46
その他の包括利益合計	6,162	12,776
四半期包括利益	19,670	30,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,294	28,269
少数株主に係る四半期包括利益	1,376	2,009

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,281	29,262
減価償却費	1,849	2,463
減損損失	55	24
のれん償却額	786	1,160
負ののれん発生益	△19	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,867	△3,144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△241	△323
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	110	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△538
受取利息及び受取配当金	△1,036	△863
支払利息	69	57
為替差損益(△は益)	△43	38
持分法による投資損益(△は益)	242	△529
段階取得に係る差損益(△は益)	△6	102
持分変動損益(△は益)	△94	△151
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△1,348
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,411	—
投資有価証券評価損益(△は益)	169	34
固定資産売却損益(△は益)	△2	△3
固定資産除却損	74	58
売上債権の増減額(△は増加)	7,771	19,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,288	△5,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,172	△19,803
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,859	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	2,285
その他	△3,681	△578
小計	17,717	18,632
利息及び配当金の受取額	1,210	978
利息の支払額	△78	△51
法人税等の支払額	△13,452	△15,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,397	3,891

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,533	△11,122
定期預金の払戻による収入	8,349	12,565
有価証券の取得による支出	△2,000	△4,000
有価証券の売却による収入	4,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△883	△1,375
有形固定資産の売却による収入	7	59
無形固定資産の取得による支出	△1,555	△2,242
投資有価証券の取得による支出	△3,855	△1,204
投資有価証券の売却による収入	2,256	3,737
子会社の清算による収入	—	137
出資金の払込による支出	△87	△13
出資金の回収による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△682	△5,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	—
敷金の差入による支出	△523	△1,053
敷金の回収による収入	676	932
短期貸付金の増減額(△は増加)	78	60
長期貸付けによる支出	△32	△10
長期貸付金の回収による収入	22	42
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	72	1,433
その他	△283	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910	△6,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	630	△606
長期借入れによる収入	75	161
長期借入金の返済による支出	△1,391	△215
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102	△126
自己株式の取得による支出	△1	△6,289
子会社の自己株式の取得による支出	△2	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	389
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	408	—
新株予約権の発行による収入	29	—
配当金の支払額	△3,734	△4,748
少数株主への配当金の支払額	△451	△366
少数株主からの払込みによる収入	306	52
ストックオプションの行使による収入	280	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,951	△11,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	876	263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,412	△14,181
現金及び現金同等物の期首残高	101,546	125,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△157	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,801	111,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	758,331	26,673	785,005	—	785,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,724	4,005	5,730	(5,730)	—
計	760,056	30,679	790,735	(5,730)	785,005
売上総利益	130,177	6,507	136,684	(1,697)	134,986
営業利益	25,907	249	26,156	(3,708)	22,448

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	30,688
(2) 連結売上高(百万円)	785,005
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	787,289	35,844	823,134	—	823,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,115	2,757	4,873	(4,873)	—
計	789,405	38,602	828,007	(4,873)	823,134
売上総利益	141,151	9,601	150,752	(1,860)	148,892
営業利益	34,498	132	34,631	(8,281)	26,349

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	42,780
(2) 連結売上高(百万円)	823,134
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2

(注) 1 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア、ブラジル

- 2 当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、各地域の売上総利益を開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても当該変更を反映しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。